

平成24年度(第2回)「国有林モニターアンケート調査結果」の概要について

国有林を開かれた「国民の森林」とするために、国有林モニターにご登録いただいた皆様からご意見やご要望をお聴きするため、アンケート調査を実施しましたのでご紹介します。

いただきましたご意見については、国有林野の管理経営や広報活動の参考として、今後の近畿中国森林管理局の各種取り組みに活かしていきます。ご協力ありがとうございました。

1 調査時期	平成25年1月
2 調査対象者	国有林モニター 77名
3 調査方法	アンケート用紙の郵送による回答、HP上での回答
4 回収状況	アンケート依頼 77名 アンケートの回答 65名 アンケート回答率 84%
5 モニターの 配置状況	管内、各府県ごとに、1～15名。

6 モニターの構成

区分	男性	女性	計
20代	2	2	4
30代	1	11	12
40代	7	9	16
50代	13	11	24
60代上	17	4	21
計	40	37	77

7 アンケート結果と意見(概要)

*表示されています割合(%)はアンケート回答者全体に対する割合です。

- (1) 治山施設等への木材利用について、「森林資源の有効活用のため」(65%)、「景観や自然環境のため」(20%)、「コスト削減のため」(6%)で、91%の方が積極的に利用すべきとする回答をいただきました。
その他の意見として、木材を使用するうえで定期点検等による安全確保を図ることや、木材の材質・特徴を考慮して使用することが必要とのご意見をいただきました。
- (2) 近畿中国森林管理局管内で開催したイベントへの参加率として、83%の方が「参加したことがない」という結果でした。なお、参加者のほとんどは「モニター会議」への出席でした。
参加できなかった理由として、「近隣のイベントが無かった」(54%)、「暇がなかった」(30%)という理由が8割を占めていました。
また、各種イベントの案内について、積極的な広報活動を行ってほしいという意見が寄せられました。
- (3) インターネット接続環境の有無について、9割の方がインターネット環境が整っていますが、ホームページの閲覧状況は、近畿中国森林管理局HPが87%、森林管理署等HPが62%という結果でした。
なお、ホームページへのご意見については、今後のホームページ作成へ反映させて参りたいと考えております。
- (4) 今後の国有林に期待する働きについて、前回の調査結果と大きな意識変化は見られませんでした。「自然に親しみ、森林と人とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き」については大幅な増加となりました。
- (5) 森林を管理経営する機関について、前回調査と比較して「国が管理する必要がある」が1割減、「適切に管理するのであれば、国や地方公共団体のどちらでも良い」が1割増となる結果となりました。
- (6) 国産材の消費拡大について、価格面でのご要望を多くいただく中、価格面以外の国産材の良さや安全性への付加価値について広告・宣伝する必要性へのご要望をいただきました。
- (7) これまでのモニター活動で、森林・林業・国有林等に対する考え方が変わったことについて、ほとんどの皆様方が森林・林業に興味をお持ちいただき、国有林の取組みについても、一定のご理解をいただいています。
また、「木を使うことが森林を守り育てること」、「将来は木造の家を購入したい」といった意識の変化があった方も見られました。
- (8) 国有林の管理経営について、「幅広い広報活動や情報発信を行ってほしい」、「災害防止機能や水源かん養機能を十分に発揮できる管理経営を行ってほしい」という意見が多数寄せられました。
- (9) これまでに送付している広報誌やパンフレット等で分かりにくかった表現や用語について、注釈や用語の解説があり分かりやすかったというご意見をいただきました。引き続き、皆様方に分かりやすい資料作りに取り組んでいくこととしたいと考えております。
- (10) 国有林モニターの制度について、「国民の理解を深めるための施策として継続してほしい」という意見を多数いただくとともに、「全国での意見交換会の開催」や、「各府県単位でのモニター会議開催」への要望が寄せられました。また、モニター同士のネットワーク作りを希望する声もありました。
- (11) その他の意見として、「広報誌やイベント情報を、最寄りの公共機関で入手できる環境づくり」や「外資による森林売買への危機感」、「野生動物による被害対策」について意見や要望が寄せられました。